

## プラチナ社会研究会 2017年度第1回総会 レポート



今年で発足 8 年目を迎え、これまでよりも一層社会実装へ意識を強めることになったプラチナ社会研究会。今年度は装いを新たに、「総会」「セミナー」「プロジェクト」「分科会」「交流会」の 5 つの柱で活動を展開していきます。

6 月 13 日（火）には、今年度第 1 回総会が開催され、200 名を越すみなさまにご出席いただきました。弊社理事長の小宮山宏による基調講演とともに、今年度からスタートする分科会、プロジェクトの紹介も行い、会員企業のみなさまの参画を呼びかけました。

## ■基調講演「持続的発展のためのプラチナ社会」

三菱総合研究所 理事長 小宮山宏



冒頭の基調講演では、理事長の小宮山より、プラチナ社会が今後日本のみならず世界で必要になる背景、プラチナ社会の意義などの解説がありました。

まず冒頭、「人類は転換期に来ている」と小宮山。20世紀に入り急激に伸びた二酸化炭素の排出量、GDP、平均寿命。「ものすごいスピードで世界が豊かになり、人間が長生きできるようになった」（小宮山）、その結果人口と人工物の「飽和」が起こりつつあります。

人口については「よく言われるような人口爆発は起きない」と小宮山。現在増えている人口の大半はアフリカによるものですが、今後生活水準が上がれば人口増加は止まり、「21世紀の終わり頃には100～120億人くらいで地球の人口は飽和する」と小宮山は見ています。

そして人工物の飽和は、先進国に顕著に見られるもので「一人ひとりにモノが行き渡ってしまった」状態です。例えば車で見ると、日本の場合6000万台、2人に1台の割合で飽和しています。従って「1年に廃車になる500万台分しか新車は売れないことはもう分かっている」ということになります。これはすべての人工物に言えることで、「経済が低成長に移った、ということの本質はここにある」と小宮山は言います。

この飽和状況は「原料」でも同様。例えば鉄の場合、廃車にされる車を再利用すればほぼ新車の製造が賄えるように、新たに鉄鉱石を掘り、鉄を精錬する必要がなくなると指摘。「自然鉱山は不要になり、都市鉱山で賄えるようになる」（小宮山）。日本はすでにその状況にあり、あと5年で中国がそこに達し、2050年には世界がすべて同水準にまで達します。小宮山が「2050年が人類の岐路」と指摘する理由がここにあります。

「そうなる」と単純に経済のボリュームを増やして進歩するのは不可能」（小宮山）で、新しいビジョンが必要になる。それがプラチナ社会です。その内容は一言で言えば「人間の生活の質の向上」を目指すもの。

「豊かな環境、健康、自立した誇りある人生といったものを目指すのは、非常に自然なことではないだろうか」と小宮山は言います。もちろん、「質の高さ」は国や文化、地域の違いによっても異なるでしょう。日本でも沖縄と北海道では求める生活の質が違っていると小宮山は指摘しています。しかし「それでも人類に共通するものがあるのではないか」とし、5つのプラチナ社会の必要条件を紹介しました。つまり「エコロジー」「資源の心配がない」「だれでも参加できる」「自由な選択」「雇用がある」の5項目です。

エコロジー、つまり環境分野では「自然共生社会」がキーワードになります。佐渡のトキ、豊岡のコウノトリ、鮎が遡上するようになった多摩川等、「日本でもそれが目に見える状況になってきた」と小宮山。また、日本では高度経済成長期の公害を克服してきた実績があり、「これは誇るべきこと」だと話しています。その一例が三島市。企業と協力しホテルの川を再生しています。小宮山が「私が好きなのは、その先があること」と説明したのは、三島ではホテルの川の再生によって観光客が4倍になり、シャッター街がない稀有な地方都市になっていること。つまり「エコロジーとエコノミーが同時に成立している好例になっている」（小宮山）のであり、これがプラチナ社会のあるべき姿のひとつなのです。



次に「社会参加」の前提にもなる健康、自立については、未来の産業化の在り方を論じました。

それによると、現代では生活習慣病やアレルギーのように病気とその原因が一对一で対

応しておらず、複雑化しているためにビッグデータ解析が重要になります。日本では依然としてビッグデータ活用の道が開かれてはいませんが、「日本で成功すれば、体質の近いアジアでの活用の道も開けるだろう」とビジネスチャンスが非常に大きいことを指摘します。また、高齢化に伴ってクローズアップされる「自立」について、技術の進歩によって、介護の手を必要とせず、より長く尊厳ある生を生きられるようになる可能性を紹介。例えばサイバーダインのHALや、食事支援ロボットなど、すでに実用化されつつあるものに加え、昨今は脳波測定技術の進歩によって、念じるだけで操作できる機器の開発も進んでいることを紹介しました。

資源、特にエネルギーについては遠くない将来、各国でエネルギーの自給自足が可能になると見えています。また、現在の日本のエネルギー政策に対しては「将来的に、どこでどれくらいエネルギーが使われるのかとう議論が抜けていてまったくダメ」と厳しい指摘。というのも、今後間違いなく日本でもエネルギーの消費量は減るからです。

例えば省エネ性能が年々向上する自動車、建物ではZEH（ゼロネットエネルギーハウス）や創エネが進んでいます。今後日本のエネルギー消費は減る一方、再生可能エネルギーへの投資は増え、ますます世界中でエネルギーが安価になっていくとしています。

小宮山は「今世界はエネルギー政策の転換期だと言われるが、この後まだまだ違う世界が見えてくるだろう」と指摘し、余剰になる豊かなエネルギーが、より良い社会のために使われる未来を思い描いています。そして、都市鉱山によって自然鉱山利用が不要になることと併せて、「これがプラチナ社会の物質的な姿、地球がすべてこの姿になるだろう」と説明しました。

この後、「参加型社会」については、真に豊かな社会とは「移動と情報の自由があること」と解き、その一方で、「僕らは自由になっているのに制度が追いついていない。働き方改革になって言っているが、まだまだ生ぬるい」と指摘し、定年後も自由に働くことを選択できる前川製作所で、第一線を退いた高齢の従業員が、若手とコラボして新しい製品開発に取り組んでいる例を挙げて、「このような働き方が今後重要だと思っている」と、今後の働き方改革とも併せて、参加型社会の構築が重要であると指摘しています。

このほか、プラチナ構想ネットワークや、オリンピック・パラリンピックのレガシー創出、休眠預金の活用などを巡ってさまざまな活動も進展していることを紹介し、プラチナ社会研究会と共に参画してほしいと呼びかけて締めくくりしました。

## ■今年度プラチナ社会研究会の進め方と実施予定分科会／プロジェクト紹介

プラチナ社会研究会事務局長 仲伏達也

続いて、事務局長の仲伏より、今年度のプラチナ社会研究会の全体構成について説明がありました。今年で8年目を迎える研究会は「実装フェーズ」に来ており、具体的に社会システムを実装することが求められています。そのため、「総会」「分科会」だった構成を、最新情報をインプットするパートを「セミナー」として総会から切り出す、分科会から実装へのアクションへと移るものを「プロジェクト」として独立させる等の体制改正を行いました。これにより総会は「成果の共有」、分科会は「ネットワーキングと情報共有」という機能に特化します。



また、「みなさんと共に」＝共創をより充実したものにするために、「交流会」も定期開催することになりました。これは毎回テーマを変えて開催し、希望する企業がショートピッチを行うというもので、参加者はビール片手に聞き、議論するというだけな場。

「総会やセミナーではできない細かな話をしたり、もっと深いコミュニケーションを取ったりする場として活用してほしい。イノベーションは、既存の知と知を掛け合わせることが定説になっている。そんな場にもしてほしい」と仲伏は参加を呼びかけます。

その後、主だった分科会、プロジェクトを紹介。そのうち、『女性活躍推進』認定を目指す会」「マイナンバーカードを活用した選挙事務検討プロジェクト」「行政情報標準化・AI活用研究会」「逆参勤交代構想分科会」から、担当者が登壇し、プレゼンテーションを行いました。

## ●女性版健康経営指標を作りませんか

——『女性活躍推進』認定を目指す会 池田優花

本会は新規ではなく、昨年からの継続分科会になります。昨年は女性活躍認定のひとつ「えるぼし」を巡って考察を重ね、今年は「女性版健康経営指標」の作成に着手、そのための調査研究に協力する企業を募っています。

これは、昨年までの調査研究で、女性活躍推進制度の認知は高まったものの女性特有の問題に対する配慮が欠けている実態が明らかになった



ことが背景にあります。出産・育児後の世代で正規・非正規社員の比率が逆転する M 字カーブの問題、産婦人科病のリスク曝露の長期化に加え、女性自身の健康リテラシーの低さも課題として取り上げられました。

また、就労者の健康調査では、女性に特有の疾病・状況を対象にした先行研究がないことも判明したことから、今年度は女性、健康、労働生産性をテーマにした包括的な調査を行い、女性版健康経営指標を作成することになりました。

この取り組みの特筆すべき点は、労働生産性の観点から評価する仕組みを導入していること。これによって健康経営による企業のメリットが明確化され取り組みやすくなります。また、現状制度依存の女性活躍推進に実体を与え、企業の取り組みを判断する指標にし、プラン策定のツールとして活用することも期待できます。

参加・協力企業には、個別データの開示と検討をフィードバックすることになっています。調査は経産省の「健康寿命延伸産業創出推進事業」の一部として実施する予定で、10月上旬にアンケートを行います。調査だけの協力も可、全社ではなく単独の部署だけの調査協力も可。分科会に所属し調査には協力しないという形でも参加が可能となっています。

## ●マイナンバーカードをもって選挙へ行こう！

——「マイナンバーカードを活用した選挙事務検討プロジェクト」高野侑子

本プロジェクトは、マイナンバー等を活用し投票に伴う「コスト」を下げ、投票環境を向上させるための仕組みを検討することを目的としています。

投票行動研究においても、投票に係る「コスト」が、人々が投票に行くかどうかを決める際の要因の一つになっていることがモデル化されており、このコストを低減することが投票率の向上につながると考えられます。



実際の政策においも、戦後最低の投票率をマークした 1995 年の参議院選挙以来、さまざまな施策が取られてきており、不在者投票や期日前投票の導入は、一定の効果を上げてきました。2016 年 7 月の参院選では期日前投票の弾力化に加え、「共通投票所」の設置も行われるなど、新たな取り組みが行われています。

この「共通投票所」は、指定された投票所以外でも当日投票が可能になるもので、非常に有意義な制度として期待されましたが、準備期間の短さなどから参院選での実施は 4 自治体にとどまり、改めて二重投票防止への対応の難しさが明らかになりました。また、現行の選挙事務でも本人確認や指定された投票所への誘導等種々課題があり、マイナンバー制度や「マイナンバーカード」等の活用によりこれらの課題の解決や投票環境の向上を検討していきたいと考えております。

選挙事務に課題を持つ、または先進的な投票環境向上に関心のある自治体や投票所とし

での場所の提供を行う商業施設など門館の事業者にも参画いただきと考えております。

### ●AIで行政サービスを効率化・高度化しましょう！

——「政情報標準化・AI活用研究会」青木芳和

本会はタイトル通り、行政サービスにAIを導入することを目的にしています。これは自治体が抱える財政問題、人手不足の問題に対応しつつ、同時に質の高い行政サービスを住民に届けようとするもの。



AIの利用範囲は多岐にわたることが想定されますが、プレサビーで自治体職員の勤務状況のうち、電話・窓口対応が占める割合が非常に大きい部署もあることから、自動応答にAIを使う「AIスタッフ」を開発、2016年9月に掛川市、川崎市で導入の実証実験を実施しました。この結果、市民からも非常に高い評価が得られ、AI活用の現実性が確認されました。

このシステムは、対話エンジンの裏側に膨大な量のデータを蓄積し、市民側へのインターフェイスに適宜表示するというもので、扱うのは行政の政策・施策に関するデータ、Q&Aにとどまらず、国のデータや周辺の関連情報まで及ぶことになります。こうしたデータを扱えるクラウドサービスを構築すれば、コールセンターやコミュニケーションロボット、アプリ等さまざまなインターフェイスに応用することも可能です。

本会の参加団体は自治体または自治体の関連団体限定。すでに16自治体が参加を決めており、今後スケールメリットを出すためにもより多くの参加を期待しています。また、11月には第2フェーズの実証実験を行う予定にもなっています。

### ●明るい逆参勤交代がもたらす三方一両得のプラチナ社会

——「逆参勤交代構想分科会」松田智生

「逆参勤交代」とは、文字通り中央の都市部から地方へ人を移動させようとするもの。働き方改革と地方創生の同時解決を目指し、期間限定リモートワークを制度化することを狙いとしています。就労者にとっては、快適な労働環境、生産性・創造性の向上、企業側は地方創生へのアクセスとビジネス強化、リスクマネジメントといった効果が期待できるとされています。



世代ごとにテーマや目的の違うリモートワークも想定されており、例えば20代では武者修行型、子育て世代では、地方の良い環境で子どもを育てながら働くリモートオフィス、40代以降ではセカンドキャリアを磨くことも視野に入れます。期間も、数週間の短いものから、プロジェクト合宿タイプでは1カ月、子育てや介護支援なども絡む場合は1年単位でもありえます。このように生き方とリンクしたリモートワークを考えていくのが本会の特徴です。

もちろん課題も多くあると考えられています。自治体側の準備、企業の負担をどうするのか、ビジネスとしての収益性、自律性の考え方、費用対効果の見える化、自治体と企業のマッチング等があり、一社、一団体に解決し、制度化に繋がれるものではありません。松田は「官民連携の制度設計、規制緩和が必要」としており、分科会とともにプラットフォームを構築し、ビジネスやアイデアの検討を重ねたいとしています。

分科会は9月6日にシンポジウムを予定しており、今年度内に一定の成果をまとめ、来年度にはパイロットプロジェクトを実施したいと考えています。参加企業に制限はなく、より多くの企業・団体の参加を期待しています。



総会後は恒例となった懇親会で会員企業のみなさま同士の交流を行いました